



## 西村あさひ法律事務所&ウエストロー・ジャパン リーガルセミナー 『東日本大震災からの復興に向けた、企業の法務リスク戦略』

3月11日に起こった東日本大震災は、未曾有の大災害となりました。ウエストロー・ジャパンは西村あさひ法律事務所と共催で「東日本大震災からの復興に向けた、企業の法務リスク戦略」を開催、企業が復興に向けて力強く立ち上がり活動することをサポートするために、決算期の順延などさまざまな例外的取り扱い等やその法的リスク、集合訴訟、課徴金、新興国進出リスクとM&Aに株対価が使えるようになる新制度など、復興から展開へ向かう諸制度とそのリスクを多方面から検討しました。(2011年4月7日、千代田区大手町の大手町サンケイプラザにて)

### 日本復興に向けた取り組みと 企業の留意点

西村あさひ法律事務所  
武井一浩 弁護士



「震災対応はオールジャパンで取り組むべき問題だ。全社的に法務リスクの扱いが重要になるので、ふだんの企業法務の枠を超えて、積極的に前面に出るべき」とし、震災をはじめとする企業のリスク対応についての問題点を指摘した。

【詳細お問い合わせは、西村あさひ法律事務所までご連絡ください。】  
<http://www.jurists.co.jp/ja/>

### 企業の内部統制強化に有効な 〈法令アラート〉のご案内

ウエストロー・ジャパン  
シニア製品開発アナリスト 市瀬 時人



### 法情報の叡智を集積した国内最大級の リーガルリサーチ・データベース

あらゆる法情報をインターネットで提供する総合オンラインサービス〈Westlaw Japan〉は、法令、判例、そしてそれらを解説する書籍／雑誌などを擁する、国内最大級のリーガルリサーチ・データベースだ。

日本国内で効力を有し、かつ実務家に有用とされている1万件以上の法令の条文を、改正ごとに履歴を蓄積して管理している。任意の施行日を指定することにより、その日付の施行状態を再現して表示することができ、現在・過去・未来を自由に行き来できるので、予防法務のツールとして、ぜひ利用していただきたい。

また、判例は国内最大級のデータベースとして22万超の収録件数を誇り、関連する特許庁審決や公正取引委員会審決も参照することができる。解説情報として判例タイムズ、ジュリスト、法学教室、判例百選などが有機的にリンクしており、網羅的なリーガルリサーチが大きな特長だ。

弁護士や裁判官がこれまで利用してきたこの便利なツールを、ぜひ、企業法務部でも活用していただきたい。

### 改正法の公布・施行をピンポイントでお知らせ メールで通知する法令アラート

内部統制の強化に「法令アラート」をどのように活かすのか。COSOキューブ(トレッドウェイ委員会支援組織委員会が策定した、内部統制の国際的枠組み)の中では、自社の関連法規制を準拠するために、モニタリングの実施が提起されている。「統制活

動」を実施するうえで、法改正の情報を「モニタリング」し、速やかに「情報の伝達」を行う。このフローを円滑に回していくことが、内部統制の強化へとつながっていく。

これまでの自社に関わる法改正の情報収集は、官報や監督官庁のHP、書籍や雑誌などからばらばらに入手するしかなかったため、情報を追いかけるのに人員を投入し、業法などのマイナーな法令に関しては見落としも多かった。こうした悩みを解決するのが、法改正の情報をメールで通知する「法令アラート」だ。

設定方法は至って簡単。自社に関わる法令の閲覧中に、法令アラート設定ボタンを押し、一部改正法の公布時、施行時の指定や、配信先のメールアドレスを登録するだけ。

実際に届くメールの本文中には「新旧対照表」や「あらまし」という項目がある。新旧対照表をクリックすると、一部改正法が被改正法のどの条文をどのように変えたのかが、一覧表の形式で表示される。また、どのような背景で法改正が行われたのかという改正のあらまは、PDF形式により表示される。つまり、「いつ変わるのか、どこが変わるのか、なぜ変わるのか」を同時に把握し、自社に関わる法令の全体像を俯瞰することができるのだ。企業の全社法務リスクの低減のために、データベースサービスとともに、ぜひこの便利な機能も活用していただきたい。

【詳細お問い合わせは、ウエストロー・ジャパン株式会社までご連絡ください。】  
[info@westlawjapan.com](mailto:info@westlawjapan.com)